

第3号様式（第4条第1項）

平成30年7月12日

君津市議会議長 鈴木良次様

君津創生 会長 三浦 章

公明党 代表 榎本貞夫

### 行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

#### 記

- 1 期日 平成30年5月13日（日）から15日（火）
- 2 視察先 広島県尾道市、三次市、岡山県倉敷市
- 3 調査事項
  - （1）道の駅 クロスロードみつぎの運営について（尾道市）
  - （2）議会タブレットの導入について（三次市）
  - （3）学校における電子黒板・タブレットを活用した授業について（三次市）
  - （4）民間活力導入ガイドラインについて（倉敷市）
- 4 参加議員 三浦章、小倉靖幸、保坂好一、高橋明、鈴木良次、鵜田剛  
榎本貞夫、野上慎治、佐藤葉子
- 5 経費 別紙のとおり

## 広島県尾道市

日 時：平成30年5月13日（日）午後4時15分から午後5時15分

場 所：道の駅 クロスロードみつぎ

出席者：取締役（駅長兼本社統括本部長） 上原啓明氏

### 1. 尾道市の概要について※（ ）内は君津市

人口：138,600人（86,000） 面積：285.09 km<sup>2</sup>（318）

一般会計：637億円（298） 議員数：29名（24）

古く天平の昔から湊を生命としてきた「おのみち」は、仁安3年備後大田庄の倉敷地として荘園米の積出港となった。県東南部にあり、瀬戸内海の良港として発展し、多くの豪商を育み、彼らはその財を惜しみなく寺の建立や街の整備などに投資したことで尾道らしい街並みが形成され、今もなお残っている。明治31年に市制を施行し、尾道市となった。多くの文人墨客が足跡を刻み、優れた芸術・文化を育むとともに、映画のロケ地としても有名であり、全長70キロのしまなみ海道は、世界からも魅力的なサイクリングロードとして注目を集めている。瀬戸内海のほぼ中央に位置し、広域拠点としての機能は高まり、「瀬戸内海の十字路」として発展が期待される。文化財の活用や映像文化の振興が評価され、文化庁から受賞や日本遺産認定などを受けている。

### 2. 調査事項

”道の駅クロスロードみつぎ”は平成26年度選定の重点道の駅35箇所の一つである。地方活性化の拠点となる優れた企画があり、今後の取組の効果が期待できるとして、選定されている。

#### 【道の駅 クロスロードみつぎの特色】

○地元の高校と連携し、道の駅が6次産業化商品開発など地域産業展開の拠点機能を担うとともに、道の駅を媒体として、地元企業や農業への就労を促している。

○無料高速道路供用の交通結節点として地の利を発揮し、広域的な情報発信や特産品の販売、食の提供などにより集客を強化している。さらに、交通量の減

少しした現道を活かし、オートバイ・自転車利用者の利便性を向上や新たな観光振興策を創出している。

具体的な取組みとして、地元の県立御調高校と共同で地域活性化イベントを毎月1回 道の駅で開催。また、同時に道の駅感謝イベントも毎月1回開催。尾道市内からの無料シャトルバス（尾道ふれあいの里行き）との運行連携を実施するなど集客の工夫をされている。

### 3. 所 感

野菜市・物産売店・身体に優しいbuffetレストラン・敷地内には“こどもとしょかん”や公園・バスターミナルが設置されており、特徴あるコンセプトであった。マンネリ化した道の駅ではなく、ターゲットの設定や特色を持たせるなど、地方創生の拠点としていくことを意識されており、この視点が重要だと感じた。

駅長より立ち上げ時からの取組や工夫、再整備等について説明を受け、市の指定管理を受けた施設（指定管理料1,500千円）であるが、経営努力を怠らず、地域への還元を第一に考え、利益の一部を市に収めるほどであった。道の駅を有する本市において、大いに参考になるものだった。

## 広島県三次市

日 時：平成30年5月14日（月）午前9時から午後3時

場 所：三次市役所（午前9時から午前10時）

甲奴小学校（午前10時40分から正午）

甲奴中学校（午後1時から午後3時）

### 1. 三次市の概要について※（ ）内は君津市

人口：53,615人（86,000） 面積：778.14 km<sup>2</sup>（318）

一般会計：383億円（298） 議員数：24名（24）

三次市は平成16年4月に1市4町3村が合併して誕生した。広島県北部の島根県と県境を接する中国地方の内陸中央部に位置している。

### 2. 調査事項について

#### 【議会タブレット導入について】

本議会においてもタブレットの導入が決定された。タブレットの効果的な活用について明らかにするため本視察を行った。

三次市においては、平成25年10月に広報広聴常任委員会を発足させ、タブレット導入の研究が開始された。平成26年7月には全議員を対象とした研修会の開催。8月には基本操作研修会を行った。そして、「タブレット導入は全議員総意の取組」となった。

行政サイドも「行財政改革推進計画」においてペーパーレス化を推進。タブレット導入は全庁的取り組みとなった。

そして、平成29年度6月議会よりタブレットの運用が開始された。各種会議はペーパーレスで行われるようになり、会議開催等の連絡、災害に関する情報などがタブレットを通じて全議員に伝わるようになった。

#### 【学校における電子黒板・タブレットを活用した授業について】

新学習指導要領では、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に情報活用能力が「学習の基礎となる資質・能力」と位置付けられている。三次市においては「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」を策定し、環境整備に取り組んでいる。

平成27年度には、中学生全員分のタブレットパソコンが整備された。電子黒

板も全校1台以上の配置が完了している。

今回は、甲奴小学校と甲奴中学校においてICTを活用した授業の実際を参観させていただいた。

### 3. 所 感

#### 【議会タブレット導入について】

三次市においては、平成25年3月から広報広聴常任委員会が設置されICTを活用した情報発信・収集について研究が開始された。その後、全議員を対象とした研修会や基本操作の講習会を開催して理解を深め、全議員の総意としてタブレットの導入に取り組んだ。全議員の総意ということが、大事なポイントだと感じる。そのため、導入後の活用がスムーズに進んでいる。本市においてもタブレット導入の趣旨を全議員がよく理解して取り組む必要がある。

#### 【学校における電子黒板・タブレットを活用した授業について】

小学校では、3年生の外国語活動の授業を参観させていただいた。この学習では電子黒板を活用して、いろいろな国の数の数え方の学習をしていた。動画がすぐに出てくるので、時間のロスがなく、児童の興味を持続させる効果があった。

中学校では、1年生の数学の授業を参観させていただいた。この学習ではタブレットを生徒一人1台持って学習に取り組んでいた。教師は電子黒板を使ってわかりやすく説明していた。図を使った問題なので、電子黒板の画面上で図を動かすという作業が容易にでき、生徒の課題把握に役立っていた。また、タブレットを全員が持っているので、個人のタブレットの画面を電子黒板に写したり、考えの比較のため写したりと、課題把握、個人思考、集団思考、全体交流の各学習過程で上手に活用されていた。生徒たちの興味を高めるとともに学習効果のあがる取り組みがなされていた。実際、この中学校の学力は向上していることが、各種学力検査の結果から明らかになっている。

これらの授業を参観して、ICTの環境整備は早急に進める必要があることを痛感した。特に中学校におけるタブレットの活用は、大きな学習効果があることが、はっきりした。本市においても早急に取り組んでいきたい。

## 岡山県倉敷市

日 時：平成30年5月15日（火）午前9時から午前11時15分

場 所：倉敷市役所

### 1. 倉敷市の概要について※（ ）内は君津市

人口：477,118人（86,000） 面積：355.63km<sup>2</sup>（318）

一般会計：1816億円（298） 議員数：43名（24）

旧倉敷市は、昭和3年に県下で2番目の市として誕生した。近隣の町や村を編入。昭和42年に児島市と玉島市と合併し新「倉敷市」が誕生した。平成14年に中核市へ移行した。

### 2. 調査事項について

#### 【民間活力導入ガイドラインについて】

民間活力の導入は本市においても重要な課題であるが、民間活力を導入するにあたっては、その基準となる考え方をまとめたガイドラインの策定が必要であると考え、本視察を行った。

倉敷市では、平成29年3月に民間活力導入の基本的な考え方や検討の流れをまとめたガイドラインを策定している。

#### 「民間活力導入の視点」

①対象の検討 ②法令等の裏付け ③行政の責任体制の整備 ④メリットとリスクの分析 ⑤効率性の分析 ⑥民間活力導入の相手方の状況把握

#### 「検討方法」

①施設や事業について民間への移譲が適切な場合は民営化を検討する。  
②市民の自主的な活動や市民参加、協働を促すことが適切な場合は、住民や地域団体との協働を検討する。  
③①②でない場合で、民間等による事業実施が適切な場合で且つ施設の建設を含む場合は「PFI」、そうでない場合は「指定管理者制度」を検討する。  
④③でない場合で、市職員が直接行うよりも民間事業者等が行う方が効率的且つ効果的である、もしくは市民サービスの向上につながる場合は「民間委託」を検討する。

⑤④でない場合は、市の直營業務となる。

### 3. 所感

人口減少が続き、税収入が減少する現状において、効果的な行財政改革を実施することは、君津市にとって最も重要な課題であり、民間活力の導入は行財政改革の大きな柱である。

倉敷市のように、その導入検討の視点と検討方法を明らかにすることは、民間活力の導入に必要なばかりでなく、市政を透明化し、市民の理解を得る上でも必要なことである。一日も早い策定が望まれる。